



鹿児島市議会議員 大森 忍

【自宅】鹿児島市武岡4-6-14

【携帯電話】090-4344-6145

【略歴】2004年(平成16年)鹿児島市議会議員に

初当選、現在6期目。その他、武岡台ミニ
ティ協議会会長・武岡台児童クラブ会長

新年度予算を可決

鹿児島市議会は、21日、3月定例会の最終本会議を開き、2025年度一般会計補正予算、2953億5600万円など93議案を可決しました。尚、会派の代表質疑は大森議員、個人質疑は、鵜狩議員、永谷議員、松尾議員、向江議員が、それぞれ市長及び当局を質しました。

問 新年度予算の特徴は。

答 令和7年度当初予算につきましては、本格的な人口減少時代を見据え、本市の成長を強力に牽引する重点的な取組を中心に、厳しい財政状況の中、財政の健全性に意を用いながら、過去最高の規模となる予算を編成したところでございます。

問 プライマリーバランスは、新年度は1.6億円の赤字の見込みとなっていますが、基金からの繰り入れで、目減

りしていく中での考え方は。

答 財政3基金につきましては、都市整備基盤や市債返還など、年度間の財源調整を図るため、60億円を繰り入れることとしており、プライマリーバランスの赤字につきましては、公共事業がもたらすものですが、最小限の赤字に留めたところであり、本市の財政運営に直ちに影響を及ぼすことはないものと考えております。

問 物価高騰による生活困窮者救済等への財政調整基金活用の方針は。

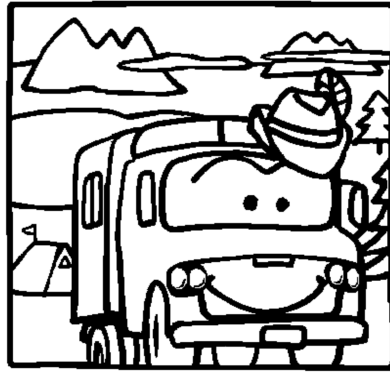
答 7年度予算における物価高騰対策につきましては、国の地方創生臨時交付金を活用し、低所得者支援補足給付金事業や物価高騰に係る学校給食費支援補助金などを計上したところであります。

問 10月1日から本市の96施設において料金を改定し値上げする件について、物価高騰により市民生活が影響を受けている中で、今回、使用料値上げにより、さらなる負担増となることについて、どのように市民へ説明するのか。

答 使用料につきましては、平成23年度の改定以降、定期的に見直しを検討しておりますが、近年の燃料費や人件費、物価高騰による対象コストの増大などの影響により、直近の決算における受益者負担割合と、あるべき負担割合との間に著しい乖離が見られたことや、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化・活発化が進んだと考えられることなどを踏まえ、総合的に勘案し、改定したところであり、改定にあたっては、より市民生活に配慮した2段階の激変緩和の軽減措置を講じるとともに、市外利用者が多い施設などに、市外料金を導入することで、市民全体の負担軽減を図ったところでございます。今後とも、市民にご理解いただけるよう、丁寧な周知広報に努めてまいります。



公共交通は福祉政策



時間外労働の規制等への対応などにより、安定的な確保は、より一層困難になってきていると認識しております。

昨今の深刻な運転者不足への対応の一つとして、運転者の給与水準や職場環境の向上など、運転者の処遇改善につながる事業者への直接的な支援を提言し、国等への要望を行ったところでございます。

問 第二次公共交通ビジョン改定にあたっての考え方は、さらに地域公共交通ネットワーク再構築検討事業における実態調査や分析結果を市民と情報共有の考えは。

答 第二次公共交通ネットワーク再構築に係る利便増進実施計画や公共交通不便地における持続可能な交通手段の見直し方針の内容などを盛り

込むこととしております。

現在、実施している、移動実態調査や分析の結果は、来月に予定しているビジョン協議会での報告後、公表することとしており、7年度以降は、同協議会に市民から公募した委員に参画いただくとともに、利便増進実施計画素案に係るパブリックコメント手続きなどにより、市民意見の反映を図ってまいりたいと考えております。

問 公共交通不便地における懇話会での意見はどのような生かされるものか。

答 公共交通不便地対策につきましても、地域の実情に応じた持続可能な交通手段となるよう利用者のニーズや費用対効果など、各面から検討を行うこととしており、地域懇話会での意見等も含め、見直し方針を検討してまいりたいと考えております。

問 地域の実情に応じた持続可能な交通手段を守られるよう、利用者のニーズや費用対効果を考慮し、市民に寄り添った取組となるよう要望します。

問 本市は「公共交通を取り巻く環境は、利用者数の減少による収益性の低下に加え、原油価格や物価高騰、深刻な運転手不足など、非常に厳しい状況にあると認識している」と答弁されました。

そこで運転手不足に対する見解と、直接的な補助制度の内容は。

答 公共交通の運転者につきましては、近年の人口減少・高齢化の進展等を背景として、社会全体において人材不足が深刻化する中で、長時間労働などの産業構造上の問題や、

主張

国の今年度の防衛費は、約8兆7000億円、物価高騰をしり目に、上がり放題。さらに米軍の基地につながるものが予想される馬毛島には、これまで積み上げた予算はなんと1兆円を超えらるということ。今年1月の地元紙によります

と、西之表市は防衛庁に対し「米軍機は種子島上空を飛ばないという」ことについて、未だに合意をとりつけていないという報道がありました。日米地位協定に詳しい法政大学の明田川融教授は、日米地位協定の問題点と日米の協定は他国との協定に比べて不平等なのかと問われ、「時代の変化に即した改定がなされて

いない。返還後の基地跡地の環境汚染や、検疫を受けない米兵らの入国で感染症対策が影響を受けた問題が代表的だ」「ドイツやイタリアは米軍基地への立ち入り権を有し、国内法も原則適用している。他国では米側に提供する基地の場所を定めた協定が見られる一方で、日本ではどこでも基地にできる可能性が事実上担

保されている。ドイツや韓国などと対照的に、日本では一度も改定されていない」と訴えられています。国民の大事な税金は、物価高対策、食料の安定的確保のための、農業の所得補償、あらゆる感染症対策の為の研究、年金対策など、使い道はさまざまあるのではないのでしょうか。次の参議院議員選挙では大事な一票の行使を。